#### オムニバス調査 分

分析レポート33

吉田秀雄記念事業財団では、広告・広報・メディアを中心とするマーケティングおよびコミュニケーションの研究に資するためオムニバス調査を毎年実施しています。本レポートではオムニバス調査の内容を理解していただくとともに、調査結果データを研究者の方々が自由に使い、幅広く研究していただくために、分析事例を紹介しています。今回は4年後の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、人々の期待と開催への実感について明らかにしてみたいと考えています。

# スポーツの振興を上回る 経済やインフラ整備への期待 東京オリンピック・パラリンピックへの期待は高まっているのか

## アド・スタディーズ編集部

協力 中村 公法 電通マクロミルインサイト

\* オムニバス調査の実施概要 \*

- ◆調査地域:首都30km圏
- ◆調査対象:満15~65歳の一般男女個人
- ◆ 抽出方法: ランダムロケーション クォーターサンプリング
- ◆ 調査方法: 調査員の訪問による質問紙の留め置き回収調査
- ◆回収数:750名

※今回は2016年7月に実施した調査データを活用して分析を行った。

#### はじめに

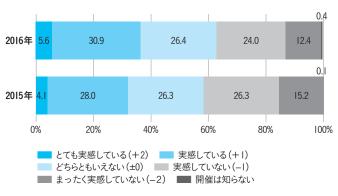
おそらく、2016年をリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックが開催された年として脳裏に刻んでいる方も多いことだろう。メダル獲得数で過去最多を記録した日本選手の活躍は今も鮮やかに印象に残っているし、80万人のファンを集めたメダリストらによるパレードも記憶に新しい。

今回の調査の実施は2016年の7月。リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの開幕を1カ月後に控えたタイミングで、人々は次の東京オリンピック・パラリンピック開催をどの程度実感し、そしてどのような期待を寄せていたのだろうか。選手の活躍や感動のストーリーを目の当たりにする直前のタイミングの調査結果から、人々の意識の基底にある「東京オリンピック・パラリンピック」を見つめてみたい。

### I 東京オリンピック・パラリンピックの 開催を実感している者は36.5%

【図表1】は、東京オリンピック・パラリンピックの開催をどの程度実感しているか、について聞いたものである。グラフに見るように、2016年度調査では「とても実感している」とする者が5.6%、「実感している」とする者は30.9%。合計すると36.5%が東京オリンピック・パラリンピックの開催を実感していることになる。反対に「まったく実感していない」「実感

#### 【図表1】東京オリンピック・パラリンピックの開催実感



していない」を合わせた数字も36.4%となっており、東京オリンピック・パラリンピックの開催を実感している者と実感していない者が、拮抗している状態となっている。

ちなみに、昨年2015年度のスコアで見ると、「とても実感している」「実感している」を合計したスコアは32.1%となっており、この1年間で、東京オリンピック・パラリンピックの開催を実感する者は4.4ポイント増加したことになる。

### Ⅱ 高い経済効果やインフラ整備への期待

人々は東京オリンピック・パラリンピックに対して、どのような期待を寄せているのだろうか。

設問では12項目のオリンピック・パラリンピックへの期待 内容を提示し、「とても期待する」「期待する」「どちらともい えない」「期待しない」「まったく期待しない」の5段階で回 答を得た。

提示した期待内容は以下のとおりである。

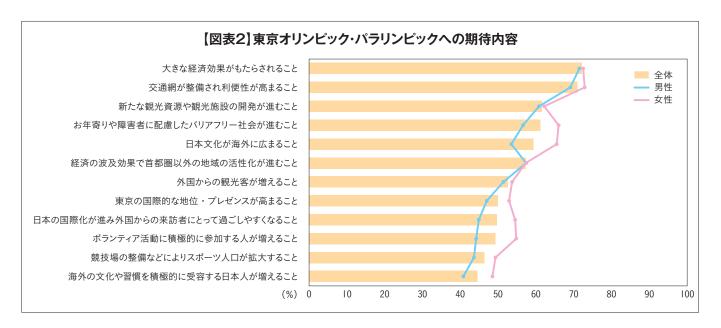
- ① 競技場の整備などによりスポーツ人口が拡大する こと
- ② 新たな観光資源や観光施設の開発が進むこと
- ③ 交通網が整備され利便性が高まること
- ④ 日本文化が海外に広まること
- ⑤ 外国からの観光客が増えること
- ⑥ 東京の国際的な地位・プレゼンスが高まること
- ⑦ 大きな経済効果がもたらされること
- ⑧ 経済の波及効果で首都圏以外の地域の活性化が 進むこと
- ⑨ お年寄りや障害者に配慮したバリアフリー社会が 進むこと
- ⑩ 日本の国際化が進み外国からの来訪者にとって過ごしやすくなること
- ① ボランティア活動に積極的に参加する人が増える
- ⑫ 海外の文化や習慣を積極的に受容する日本人が 増えること

【図表2】は、全体のスコアが高いものから順番に並べ直したものだが、最も高いのは「大きな経済効果がもたらされること」で72.1%。「交通網が整備され利便性が高まること」が70.9%でこれに次いでいる。人々の関心は、現段階では経済効果やインフラの整備に向いていると言っていいだろう。

このほかに目立っているのは「新たな観光資源や観光施設の開発が進むこと」や「外国からの観光客が増えること」などの観光の振興で、前者が61.5%、後者は52.5%のスコアを獲得している。また「お年寄りや障害者に配慮したバリアフリー社会が進むこと」(61.2%)や「日本文化が海外に広まること」(59.3%)、「経済の波及効果で首都圏以外の地域の活性化が進むこと」(57.3%)などでもスコアが高く、数字はいずれも5割を超えている。

低いのは「海外の文化や習慣を積極的に受容する日本人が増えること」(44.5%)、「競技場の整備などによりスポーツ人口が拡大すること」(46.4%)、「ボランティア活動に積極的に参加する人が増えること」(49.3%)などで、人々の行動や意識の変化に対する期待感はやや低調である。オリンピック・パラリンピックの開催経費の中では競技施設の建設費が大きな比率を占めるが、「競技場の整備」に対する期待感は必ずしも高いとは言えない。

グラフでは男女の期待感を折れ線グラフで表しているが、「経済の波及効果で首都圏以外の地域の活性化が進むこと」で男性が女性をわずかに0.1ポイント上回っているほかは、いずれの項目でも女性の数字が男性を上回っており、男性よりも女性でオリンピック・パラリンピックに対する期待が大き



く、その期待内容も多岐にわたっていることがわかる。

男性のスコアが女性のスコアにおおよそ並んでいる項目は「経済の波及効果で首都圏以外の地域の活性化が進むこと」のほかに「大きな経済効果がもたらされること」があり、男性では経済的な効果に期待が大きい。

一方、男女のスコアの開きが大きい項目としては「お年寄りや障害者に配慮したバリアフリー社会が進むこと」や「ボランティア活動に積極的に参加する人が増えること」などがあり、女性では、オリンピック・パラリンピックの開催を通じて社会的な立場が弱い人が暮らしやすい、やさしい社会が実現することを期待する者が多いということができるだろう。

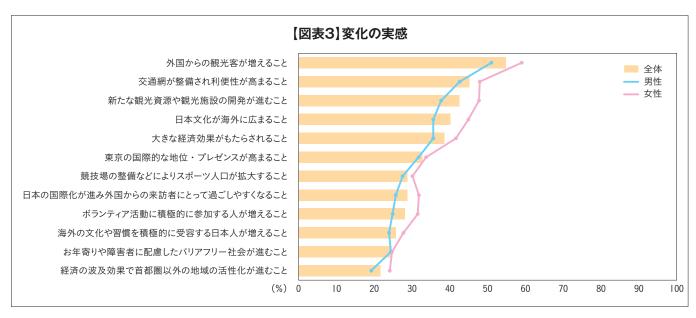
### Ⅲ 実感の乏しい経済への波及効果

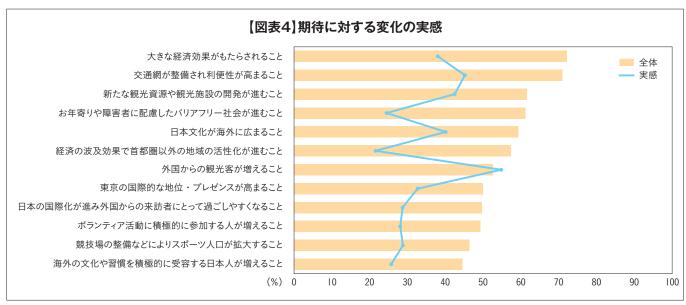
では、東京オリンピック・パラリンピックを4年後に控えて、 人々はどのような社会や生活の変化を実感しているのだろ うか。

期待感と同様の12項目について「とても実感する」「実 感する」「どちらともいえない」「実感しない」「あまり実感し ない」の5段階で回答を得た。

【図表3】は「とても実感する」「実感する」を足しあげた肯定計のスコアを降順に並べたものである。

最も実感値が高いのは「外国からの観光客が増える」で





54.8%。2人のうち1人は外国人観光客の増加を実感していることになる。次いで高いのは「交通網が整備され利便性が高まる」で45.2%、さらに3番目には「新たな観光資源や観光施設の開発が進む」が42.5%となっており、観光の振興や交通インフラの整備が実感されていることがわかる。

反対に変化の実感が低いのはどのような項目だろうか。

下位の項目を見ていくと「お年寄りや障害者に配慮した バリアフリー社会が進む」が24.5%、「海外の文化や習慣を 積極的に受容する日本人が増える」が25.7%などで、身の 回りの変化について、実感は乏しいということができるだろう。

また、経済の効果では「大きな経済効果がもたらされる」が38.5%、さらに「経済の波及効果で首都圏以外の地域の活性化が進む」では21.6%で、12項目中最下位となっている。 【図表4】は東京オリンピック・パラリンピックへの期待と現状の変化の実感値を比較したものである。

棒グラフは期待値、折れ線グラフは2016年現在の実感 値ということになる。

グラフに見るように、ほとんどの項目で実感が期待を下回る中で、目立つのは「外国からの観光客の増加」。オリンピック・パラリンピックを4年後に控える段階で既に期待を超えている。

2016年は年間の外国人観光客数が2,000万人を超えた といわれる。これに対して4年後の2020年に目標とされる外 国人観光客数は4,000万人。変化は街にあふれる外国人 の姿から実感されるようになっていく、ということだろう。

前回の東京オリンピックでは、高度経済成長が人々の暮らしに大きな豊かさをもたらした。新幹線が開通し、高速道路がネットワークを広げ、人々の暮らしは目に見えて変わっていった。

これからの4年間は果たしてどうだろうか。競技場の建設や、インフラの整備、そしてオリンピックという舞台を実験場として導入される通信やコミュニケーションの新しい技術は人々の生活を新しい豊かさへと導いてくれるのだろうか。

### IV 「競技場での観戦」を 希望する者は44.1%

【図表5】は今後の東京オリンピック・パラリンピックへの関わり方について意向を聞いたものである。

「競技場で観戦したい」とする者は全体の44.1%。「競技の運営に携わりたい」とする者や「関連するイベントや催し

#### 【図表5】オリンピック・パラリンピックへの関わり方への意向

	競技場・ スタジアム で観戦したい	競技の運営に携わりたい	オリンピックに 関連する イベントや 催しの運営に 携わりたい	観光ガイドや 通訳などの 手伝いを したい
〔全体〕 (%)	44.1	11.1	11.6	7.5
男性	46.2	9.9	9.4	5.2
女性	41.9	12.3	14.0	9.9
男性 15~19歳	71.4	35.7	35.7	14.3
20代	43.5	5.8	5.8	7.2
30代	37.1	4.5	4.5	3.4
40代	46.3	9.5	8.4	3.2
50代	57.1	12.9	12.9	5.7
60~65歳	32.4	5.9	2.9	2.9
女性 15~19歳	42.1	21.1	26.3	15.8
20代	42.4	18.2	16.7	15.2
30代	43.4	14.5	16.9	10.8
40代	43.2	6.3	9.5	6.3
50代	38.7	9.7	11.3	4.8
60~65歳	40.0	12.5	12.5	12.5

の運営に携わりたい」とする者が、いずれも1割程度。「観光ガイドや通訳などの手伝いをしたい」では7.5%で、観戦以外の項目について、現段階では必ずしも積極的な意向とはなっていない。

これらを性×年代で見ると、若年層、特に女性若年層で 積極的な参加意向を示している者が多いことがわかる。

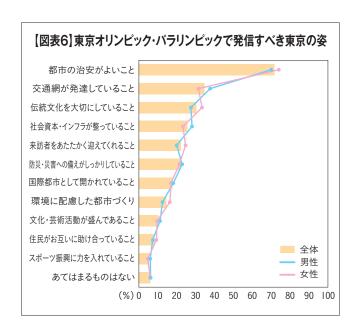
「競技場・スタジアムでの観戦」では男性10代が圧倒的 に高く、スコアは7割を超えている。

「競技やイベント、催しの運営に携わりたい」とする者は男女の10代や女性20代で高く、特に10代では2割を超える者が参加意向を示している。

### V 東京オリンピック・パラリンピックを 通じて発信すべき東京の姿

調査では、最後に「東京オリンピック・パラリンピックで発信すべき東京の姿」について聞いた。【図表6】はそれをグラフに表したものである。

一見してわかるとおり、「都市の治安がよい」が突出して高く、全体で71.3%というスコアになっている。以下、数字は少し開きがあるものの「交通網が発達している」(34.7%)、「伝統文化を大切にしている」(30.4%)、「社会資本・インフラが整っている」(25.7%)などが上位を占め、「来訪者をあたたかく迎えてくれる」(22.3%)は5番目に登場している。「おもてなし」が流行語になるほどに注目された2013年の招致



プレゼンテーションのことを考えれば、やや寂しい数字では あるが、開催が近づけばスコアは上向いてくるのだろうか。

現段階の数字を見る限り、人々が世界に向けて発信したいと考えている東京は、今、目の前にある東京であって、人々がそこに主体的に関わるイメージは今の段階では乏しい。

さらに「スポーツ振興に力を入れている」はわずか5.3% という低率で、提示した12項目の中では最下位だった。

オリンピック・パラリンピックとは何か、そこにこの街で暮らす人々がどのように関わっていくのか、という議論の前に、ハコやモノの議論が先行しているのが4年前の現実なのかもしれない。

#### 終わりに

冒頭に述べたように、調査はリオデジャネイロオリンピック・ パラリンピックの直前に行われている。

おそらく、ロンドンオリンピック・パラリンピックの感動が、 東京オリンピック開催への気運を大きく高めたように、リオデジャネイロの感動は、2020年東京オリンピックの開催の実 感をさらに高めていることだろう。リオデジャネイロオリンピックの閉会式のセレモニーでの「トーキョーショー」を目の当たりにして「次は東京」と期待を新たにした者も多かったのかもしれない。

次のウインターシーズンには平昌オリンピックが開催される。 アスリートの熱い戦いが、冬の韓国を舞台に展開されること になるのだろう。そして次はいよいよ東京の番を迎える。 今後、競技場や、それをつなぐ道路の建設が進み、私たちの前に新しい東京が姿を現すとき、私たちはそこにどんな風景を目にすることになるのだろう。そして、観光客ばかりでなく、競技の関係者や多くのアスリートたちが東京を訪れるようになるころ、そこにどんな交流が生まれることになるのだろうか。多くの人たちが期待するような、経済的な波及効果はそこには生まれるのだろうか。そして何よりも、東京に暮らす者にとってのよりよい生活環境や感動の記憶を、私たちはオリンピックのレガシーとして手にすることができるのだろうか。

2016年の1年間を通じた東京オリンピック・パラリンピックに関する話題は、リオデジャネイロでの選手たちの活躍とは 裏腹に、どちらかといえば混乱や不安を印象付けるものが 多かったような気がする。オリンピックやパラリンピックが多くの果実をもたらすだけでなく、それを支えるのは私たちであり、そこには多くの負担が求められることに人々は改めて目を向けるようになってきているのかもしれない。今回の調査 結果はそれを反映したものになっているのかもしれない。

今回は、東京オリンピック・パラリンピック4年前の人々の意識を概観したが、本財団のオムニバス調査では、開催まで、継続的に東京オリンピック・パラリンピックに対する人々の意識や行動の変化をトラッキングしていきたいと考えている。東京オリンピック・パラリンピックまでの残り3年間。1日1日のカウントダウンの中で、人々の意識がどのように変化していくのか、今後も注目していきたい。

※本稿は「オムニバス調査2016」の結果に基づいてとりまとめを行った。

平成13(2001)年度から平成27(2015)年度調査結果は当財団ホームページに公開している。

なお、本稿に対する問い合わせは下記まで。 公益財団法人 吉田秀雄記念事業財団 〒104-0061 東京都中央区銀座7-4-17 電通銀座ビル4階 TEL:03-3575-1384 FAX:03-5568-4528